



平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年12月9日

上場会社名 株式会社 イムラ封筒 上場取引所 東・大
 コード番号 3955 URL http://www.imura.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井村 守宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 福塚 昌義 TEL 06-6910-2511
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の連結業績（平成23年2月1日～平成23年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	16,044	△5.2	△55	—	46	—	90	—
23年1月期第3四半期	16,915	△7.9	△228	—	△114	—	△100	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	4.22	—
23年1月期第3四半期	△4.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	21,161	11,081	52.3	518.04
23年1月期	20,903	11,125	53.1	519.75

(参考) 自己資本 24年1月期第3四半期 11,063百万円 23年1月期 11,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	2.00	—	2.00	4.00
24年1月期	—	2.00	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	0.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,300	△4.7	△60	—	60	—	0	—	0.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ） 、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期3Q	21,458,740株	23年1月期	21,458,740株
② 期末自己株式数	24年1月期3Q	101,533株	23年1月期	100,563株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年1月期3Q	21,357,498株	23年1月期3Q	21,359,640株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な経済活動の低下を経て、生産活動は回復に向かいつつあるものの、欧州における債務危機や米国の景気停滞を起因とした円高の進行など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、普通通常郵便物やメール便の総利用通数が大震災を契機に大幅に減少し、第3四半期に入り減少幅が縮小するものの、前期水準までの回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供ならびに新規顧客の開拓に取り組むとともに、生産性の向上ならびに業務の効率化によるコスト削減を推進し、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は160億44百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は55百万円（前年同期は営業損失2億28百万円）、経常利益は46百万円（前年同期は経常損失1億14百万円）、また、特別利益に確定拠出年金移行差益1億86百万円、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額83百万円をそれぞれ計上したことなどにより、四半期純利益は90百万円（前年同期は純損失1億円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(封筒事業)

販売価格が前年を下回る水準で推移するとともに、金融機関における請求書のハガキ化の影響や大震災を起因とした封筒需要の減少に加え、前期に発生した国勢調査関連需要の反動による減少もあり、売上高は129億79百万円（前年同期比6.3%減）となりました。損益面につきましては、労務人件費の抑制や各種の経費抑制に努めた結果、営業利益は67百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(マーキングサービス事業)

大震災を契機に企業における広告宣伝活動の自粛ムードが広がり、これに伴う発送需要の減少や金融機関における請求書のハガキ化によるサービス単価の下落などがあったものの、積極的な営業展開により、売上高は18億4百万円（前年同期比3.4%増）となりました。損益面につきましては、労務人件費の抑制や各種の経費抑制のほか、前期末に行った固定資産の減損処理に伴う償却費の負担減も加わり、営業損失は71百万円（前年同期は営業損失1億61百万円）となりました。

(その他)

各子会社において新規顧客の開拓に注力し、また、コスト削減に努めましたが、需要環境が一般的に低調に推移したことなどにより、売上高は12億60百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は54百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加して211億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金などの流動資産が増加した一方で、有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加して100億80百万円となりました。これは主に、短期借入金などの流動負債が減少した一方で、長期借入金などの固定負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少して110億81百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

なお、自己資本比率は52.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加して35億30百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は4億6百万円（前年同期比3.8%増）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益1億21百万円、減価償却費5億29百万円、売上債権の減少額91百万円、長期未払金の増加額6億98百万円、資金の減少要因として退職給付引当金の減少額8億51百万円、たな卸資産の増加額1億5百万円、仕入債務の減少額1億57百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は1億25百万円（前年同期は2億19百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億87百万円、信託受益権の減少額1億49百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は2億85百万円（前年同期は36百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億35百万円、長期借入金の純増加額5億82百万円、配当金の支払額84百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年8月25日に発表いたしました「平成24年1月期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載しております平成24年1月期の業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は84百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円です。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

①四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

②四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は3百万円であります。

(追加情報)

退職給付引当金

当社は、平成23年2月1日付で確定給付型企业年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、特別利益として1億86百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690	3,118
受取手形及び売掛金	3,695	3,765
商品及び製品	480	486
仕掛品	250	195
原材料及び貯蔵品	546	490
その他	1,446	1,606
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	10,090	9,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,914	2,001
機械装置及び運搬具(純額)	1,909	2,152
土地	4,303	4,303
その他(純額)	293	217
有形固定資産合計	8,420	8,674
無形固定資産		
その他	82	60
無形固定資産合計	82	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338	1,409
その他	1,251	1,170
貸倒引当金	△21	△54
投資その他の資産合計	2,568	2,524
固定資産合計	11,070	11,259
資産合計	21,161	20,903

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,897	3,055
短期借入金	1,700	1,935
1年内返済予定の長期借入金	951	1,367
未払法人税等	28	46
賞与引当金	467	411
その他	1,006	906
流動負債合計	7,050	7,722
固定負債		
長期借入金	1,532	532
退職給付引当金	105	957
役員退職慰労引当金	404	392
資産除去債務	97	—
その他	889	172
固定負債合計	3,029	2,055
負債合計	10,080	9,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,496	8,491
自己株式	△25	△25
株主資本合計	11,031	11,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	73
評価・換算差額等合計	32	73
少数株主持分	17	24
純資産合計	11,081	11,125
負債純資産合計	21,161	20,903

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	16,915	16,044
売上原価	13,573	12,788
売上総利益	3,342	3,255
販売費及び一般管理費	3,570	3,311
営業損失(△)	△228	△55
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	13	21
持分法による投資利益	37	—
助成金収入	43	44
その他	63	71
営業外収益合計	160	140
営業外費用		
支払利息	32	30
デリバティブ評価損	7	2
その他	5	6
営業外費用合計	46	39
経常利益又は経常損失(△)	△114	46
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	4
ゴルフ会員権売却益	—	2
確定拠出年金移行差益	—	186
特別利益合計	3	192
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	12
減損損失	4	—
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	64	—
災害による損失	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83
特別損失合計	84	117
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△195	121
法人税、住民税及び事業税	70	22
法人税等調整額	△162	15
法人税等合計	△91	38
少数株主損益調整前四半期純利益	—	83
少数株主損失(△)	△3	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100	90

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△195	121
減価償却費	597	529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	242	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128	△851
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	11
受取利息及び受取配当金	△15	△24
デリバティブ評価損益(△は益)	7	2
持分法による投資損益(△は益)	△37	—
投資有価証券売却損益(△は益)	5	—
投資有価証券評価損益(△は益)	64	—
支払利息	32	30
固定資産除却損	8	12
売上債権の増減額(△は増加)	△424	91
たな卸資産の増減額(△は増加)	9	△105
仕入債務の増減額(△は減少)	△63	△157
長期未払金の増減額(△は減少)	—	698
その他	43	△18
小計	421	443
利息及び配当金の受取額	44	24
利息の支払額	△32	△30
法人税等の還付額	—	8
法人税等の支払額	△42	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	391	406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412	△287
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△42
投資有価証券の取得による支出	△49	△1
投資有価証券の償還による収入	8	1
関係会社株式の売却による収入	136	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の増減額(△は増加)	2	△8
信託受益権の増減額(△は増加)	86	149
敷金及び保証金の回収による収入	—	60
その他	16	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△125

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70	△235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△23
長期借入れによる収入	800	1,850
長期借入金の返済による支出	△662	△1,267
セール・アンド・リースバックによる収入	—	46
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△85	△84
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36	285
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134	566
現金及び現金同等物の期首残高	3,216	2,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,351	3,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,851	1,745	1,318	16,915	—	16,915
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	—	117	511	(511)	—
計	14,245	1,745	1,435	17,426	(511)	16,915
営業損失(△)	△8	△161	△58	△228	0	△228

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

コンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3 四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,979	1,804	14,784	1,260	16,044	—	16,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	338	—	338	112	451	△451	—
計	13,318	1,804	15,122	1,372	16,495	△451	16,044
セグメント利益又は損失(△)	67	△71	△3	△54	△58	2	△55

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。